

令和元年度 施策評価表

施策	0104 子育てと仕事の両立	施策担当部等	こども未来部	部長	山中 さと子
		施策担当課等	こども政策課	課長	赤瀬 雅昭
施策の方針	多様な保育サービスの提供やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識啓発などに努め、子育てと仕事の両立を支援する。				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 保育所平均入所率	%	113.5	110.0 109.1	110.0 109.5	110.0 110.7	110.0	110.0	100.6%	99.4%
② 病児保育施設を利用する児童数	人	1,939	2,250 2,136	2,610 2,104	2,970 1,728	3,330	3,600	58.2%	48.0%
③ 放課後児童クラブを利用する児童数	人	1,378	1,561 1,546	1,659 1,651	1,764 1,746	1,875	1,875	99.0%	93.1%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①保育所の入所率は、保育士の配置状況を踏まえ入所調整を図っており、保育施設が余裕をもって運用が可能である認可定員の110%以内を目安としている。
- ②病児保育施設については、市内の3つの小児科病院が運営している。平成30年度は、前年度に比べインフルエンザの流行が緩やかで、利用者は減少したものの、今後も例年と同程度の需要が見込まれる。今後は、需要の状況を見ながら、実施病院の増設等を検討する。
- ③放課後児童クラブについては、平成30年度に新たに4か所のクラブが増加したことに伴い、利用児童数も増加している。今後も需要動向等を踏まえ計画的な整備に努める。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	4,517,501	4,949,426	5,057,836	
	国庫支出金	192,632	2,005,419	2,354,978	
	県支出金	210,433	1,067,729	1,300,479	
	地方債	0	4,800	0	
	その他	18,950	299,312	173,132	
	一般財源	4,095,486	1,572,166	1,229,247	
	人件費	124,829	121,969	-	
フルコスト	4,642,330	5,071,395	-		

施策の概要

010401	多様な保育サービスの提供	子育てと仕事の両立を支援するため、保育所（園）や認定こども園などによる保育の受け皿を確保するとともに、延長保育や障がい児保育、病児・病後児保育など、子育て世帯のニーズを踏まえた多様な保育サービスを実施します。また、増加傾向にある0～2歳児の保育需要へ対応するため、小規模保育施設の設置を促進するなど、保育環境の充実に努めます。
010402	放課後児童の居場所づくり	放課後児童の安全で快適な居場所づくりのため、地域のニーズを踏まえ、受入施設の確保と保育の質の向上に努めます。また、国の放課後子ども総合プランに沿って、放課後児童クラブと放課後子ども教室の交流・連携を推進します。
010403	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識啓発	仕事と子育てなどの調和を目指すワーク・ライフ・バランスの実現に向け、事業所等への情報発信や各種講座等の開催など、意識の啓発を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等の今後の需要予測を速やかにまとめ、待機児童解消に向けた取り組みを進める必要がある。 ・ 公立保育所の役割を踏まえるとともに、多様な子育てニーズに対応するため、公立保育所及び公立幼稚園の認定こども園への移行に向けた再編統合を速やかに進めていく必要がある。 ・ 放課後児童クラブの今後の需要予測を速やかにまとめる必要がある。
------------------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	<p>【放課後子ども教室推進事業】退職校長会の協力のもと実施しているが、指導員の高齢化が進んでおり教室の維持が難しくなってきたため、今後は、指導員の選任も含め地域（校区）で支えていく体制を構築するよう努める。</p> <p>【待機児童解消緊急保育士確保事業】保育人材の確保対策として、保育士・子育て支援員の養成、更なる新卒者への働きかけ及び潜在保育士の再就職支援に向けた取組を行う。</p> <p>【市立こども園整備推進事業】公立保育所の役割を踏まえるとともに、多様な子育てニーズに対応するため、公立保育所及び公立幼稚園の認定こども園への移行に向けた再編統合を速やかに進めていく必要がある。</p> <p>【放課後児童クラブ施設整備事業】放課後児童クラブの今後の需要予測に応じた施設整備を進めていく。</p>
--	--

令和2年度新規事業

事業名（仮称）	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	